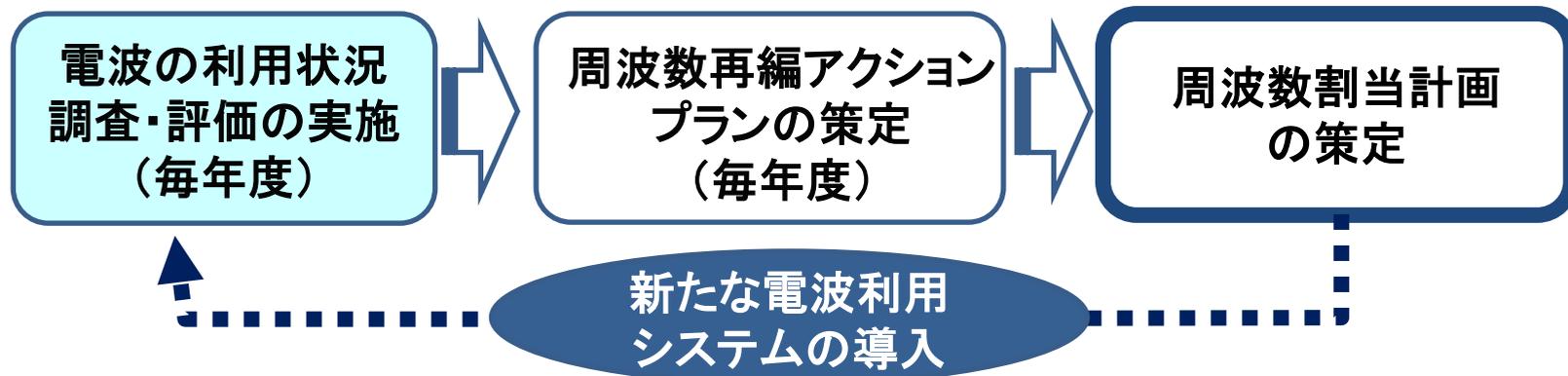


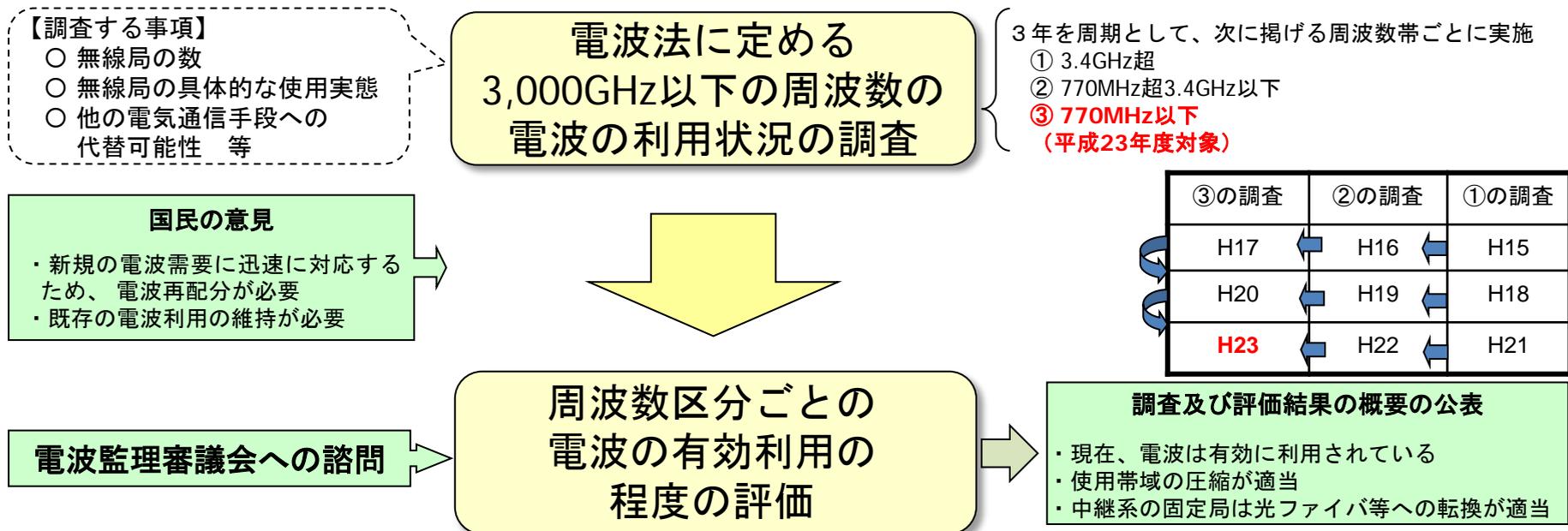
電波の利用状況の調査、公表制度の概要

- 新たな電波利用システムが導入できる周波数を確保するため、毎年、電波の利用状況を調査・評価。また、周波数の移行・再編の方向性を示す周波数再編アクションプランを策定。
- この結果等に基づき、総務大臣が周波数割当計画を策定。

〈周波数移行・再編のサイクル〉



〈電波の利用状況調査の制度概要〉



- (1) 目的: 技術の進歩に応じた電波の最適な利用を実現するため、次に掲げる周波数帯ごとに、おおむね3年を周期として電波の利用状況を調査、電波の有効利用の程度を評価する。
この評価結果を踏まえ、周波数割当計画の作成・改正を実施。
- (2) 根拠条文: 電波法第26条の2
- (3) 調査対象: 平成23年3月1日現在において、770MHz以下の周波数を利用する無線局
- ・770MHz以下(平成23年度調査の対象)
 - ・770MHz超3.4GHz以下
 - ・3.4GHz超
- (4) 調査対象: 無線局数 約8.8万局
免許人数 約4.1万人
(各周波数区分毎の合算値)
- * 複数の周波数区分を利用している無線局・免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数・免許人数より多い。
- (5) 調査事項: 免許人数、無線局数、通信量、具体的な使用実態、電波有効利用技術の導入予定、他の電気通信手段への代替可能性 等
- (6) 調査方法: 全国11の総合通信局等の管轄ごとに、次の調査を実施
- ① 総合無線局管理ファイルを活用して、免許人数・無線局数等の集計・分析
 - ② 免許人に対して、無線局の使用実態や電波の有効利用技術の導入予定等を質問し、その回答を集計・分析
- (7) スケジュール: 5月19日から6月18日 調査結果公表、評価案について意見募集

「平成23年度電波の利用状況調査」の評価結果のポイント

○ 770MHz以下の周波数帯(地上テレビジョン放送、消防用無線・防災行政無線等の公共業務用無線、アマチュア無線等の周波数帯)を調査。

【評価】

- ・地上テレビジョン放送デジタル化後の空き周波数について、ITS、携帯電話及び特定ラジオマイク等の新しい無線システムの円滑な導入を図ることが適当。
- ・消防用無線、防災行政無線の260MHz帯への移行及びデジタル化を推進することが適当。

周波数再編移行

①アナログテレビジョン放送
平成23年7月24日(東北3県(岩手、宮城、福島)は本年3月末)に終了。



地上テレビジョン放送デジタル化後の空き周波数については、ITS、携帯電話及び特定ラジオマイク等の新しい無線システムの円滑な導入を図ることが適当。

②150MHz帯消防用無線
260MHz帯への移行は進んでいない。



260MHz帯への移行をさらに促進することが適当。
(周波数使用期限:平成28年5月31日)

③防災行政無線
260MHz帯への移行状況が3割程度。



260MHz帯への利用をさらに促進するとともにデジタル化を推進することが適当。

無線設備のデジタル化・狭帯域化

①VHF帯航空移動(R)業務用無線
狭帯域化の技術基準の規格化。



各国の導入実態等の国際動向を踏まえ、将来的に狭帯域化・多チャンネル化していくことが望ましい。

②150MHz帯簡易無線
データ通信及びチャンネルの増加への対応。



デジタル方式を導入していくことが望ましい。

③150MHz帯列車無線(誘導無線含む)
列車の安全走行への関心の高まりから高度化が望まれている。



デジタル狭帯域化の実施による多チャンネル化を行うことが望ましい。

④160MHz帯放送事業用連絡無線
事業者の利用の増加が見込まれる等、周波数がひっ迫している。



早期にデジタル狭帯域化を促進していくことが望ましい。

⑤400MHz帯アナログ方式のタクシー用無線
デジタル化の状況が2割程度。



デジタル方式等への移行(移行期限:平成28年5月31日)を促進することが適当。

周波数割当の見直し

①350MHz帯マリンホーン
地域的な偏在や無線局数が減少傾向。



他の無線システムによる代替等、今後の運用形態について検討していくことが望ましい。

②27MHz帯無線操縦用簡易無線、FMページャー
無線局数が「0」であり、今後も開設の見込みがない。



周波数分配を削除することが適当。

③280MHz帯電気通信業務用ページャー
需要の減少傾向が落ち着き、広域のセンサーネットワークとしてのニーズがある。



需要に応じた帯域幅の見直しやセンサーネットワーク用の周波数確保を検討することが適当。

非常時の体制整備

防災行政無線等において、災害・故障時等への対策がとられていないものがある。東日本大震災に際し、東北管内の防災行政無線等が被害を受け、無線設備が有効に利用できない例が見受けられた。



防災行政無線等の災害・故障時等への対策の向上が望まれる。なお、被災地においては復興に合わせて災害・故障時等への対策に配慮した無線設備の再整備が望まれる。

平成23年度電波の利用状況調査の調査結果【北陸】(要約版)

【調査対象周波数全体の無線局数の推移】

調査対象周波数帯		H20年度	H23年度	増減率(%)
770MHz以下全体		95,599	88,417	-7.5
内訳	アマチュア無線	43,793	37,610	-14.1
	簡易無線	14,216	13,999	-1.5
	その他	37,590	36,808	-2.1

※平成23年3月1日を基準日として調査

② 26.175MHz超50MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・自営(主に公共分野)	電気通信事業運営用無線	26	17	-34.6
陸上・自営(主に公共分野以外)	一般業務用無線	56	0	-100.0
陸上・放送事業	放送連絡用無線	22	20	-9.1
陸上・その他	アマチュア無線	8,577	7,267	-15.3
海上・船舶通信	船舶無線	1,892	1,699	-10.2
海上・測位	ラジオ・バイ	2	2	0.0
海上・その他	魚群探知テレメーター	56	56	0.0
航空・その他	グライダー練習用無線	0	0	0.0
その他・その他	実験試験局	1	1	0.0

③ 50MHz超222MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・防災	市町村防災用同報無線	2,260	2,646	17.1
陸上・自営(主に公共分野)	消防用無線	9,495	9,384	-1.2
陸上・自営(主に公共分野以外)	一般業務用無線	5,003	4,292	-14.2
陸上・電気通信業務	電気通信業務用無線	38	38	0.0
陸上・放送	アナログTV放送VHF	189	158	-16.4
陸上・放送事業	放送連絡用無線	362	353	-2.5
陸上・その他	アマチュア無線	18,388	15,916	-13.4
海上・船舶通信	船舶無線	495	482	-2.6
航空・航空通信	航空無線	124	113	-8.9
航空・測位	VOR	259	271	4.6
衛星・電気通信業務	オーブコム	6	6	0.0
海上・その他	衛星EPIRB	0	0	0.0
その他・その他	実験試験局	21	24	14.3

【周波数区分ごとの無線局数の推移】

① 26.175MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・自営(主に公共分野)	水防道路用無線	0	0	0.0
陸上・自営(主に公共分野以外)	一般業務用無線	0	0	0.0
陸上・放送	中波放送	27	27	0.0
陸上・その他	アマチュア無線	8,547	7,217	-15.6
海上・船舶通信	船舶無線	95	83	-12.6
海上・測位	ラジオ・バイ	9	10	11.1
航空・航空通信	航空無線	0	0	0.0
航空・測位	航空ビーコン	1	0	-100.0
その他・その他	実験試験局	403	0	-100.0

④ 222MHz超335.4MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・防災	県防災用デジタル無線	427	767	79.6
陸上・自営(主に公共分野)	消防用デジタル無線	0	0	0.0
陸上・電気通信業務	パージャー	0	0	0.0
航空・測位	ILS	7	8	14.3
航空・航空通信	航空無線	2	2	0.0
その他・その他	実験試験局	5	7	40.0

⑤ 335.4MHz超770MHz以下

電波利用システムグループ	主な電波利用システム	H20年度	H23年度	増減率(%)
陸上・防災	市町村防災用無線	2,205	1,894	-14.1
陸上・自営(主に公共分野)	列車無線	4,003	3,991	-0.3
陸上・自営(主に公共分野以外)	タクシー用無線	9,236	9,047	-2.0
陸上・電気通信業務	デジタル空港無線電話	12	12	0.0
陸上・放送	デジタルTV放送	636	750	17.9
陸上・放送事業	放送連絡用無線	218	219	0.5
陸上・その他	アマチュア無線	22,527	21,220	-5.8
海上・船舶通信	マリンホーン	477	377	-21.0
海上・その他	衛星EPIRB	114	103	-9.6
航空・航空通信	航空機用救命無線	36	38	5.6
航空・その他	航空レジャー用無線	12	12	0.0
衛星・その他	気象データ収集システム	0	0	0.0
その他・その他	実験試験局	14	12	-14.3